

(11月27日)

「四国的現象」を考える

増 淵 隆 一

本報告では、「下降分解層が60%をこえる5 ha以上農家の不安定性、上向予備軍層の薄さと3 ha以上の全階層にわたる上向力の弱さ」(宇佐美 繁編著『日本農業—その構造変動—』, 農林統計協会, 1997年, 44ページ)として特徴づけられる「四国的現象」の現状と課題を明らかにした。

1995年農業センサス分析で上記のように指摘された四国、なかでも中山間地域では、47%という傾斜農地率(傾斜1/20以上の水田と15°以上の畑面積割合)の高さに加え、農業の国際化のもとでのシイタケやショウガ、温州ミカン、養蚕、肉用牛など基幹品目の衰退

によって、大幅な耕境後退を余儀なくされてきた。また、地域農業の再編方向として、労働集約的な野菜や花き、地域特産果樹など限られた品目での産地形成に活路を見いださざるを得なかったため、農地の流動化や保全管理という面では大きな制約を有していた。

これに対して、徳島県ではサービス事業体の育成、愛媛県では園内作業道の整備と機械化・施設化、高知県では小規模ほ場整備とレンタルハウス事業などを実施してきたが、これらの展開にも地域間格差が生じている。徳島県でのサービス事業体は平坦部の水稻作に多く、また高知県での土地付きレンタルハウスによる新規就農者の受け入れも奥地型山村では限られる。こうした状況のもとにあって、四国の山間部では森林組合との連携も含めた新たな農林業の再編方向が模索されている。